

Contents

特集：米国政治の転換点か？	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Carry on living dangerously” 「危険な円キャリートレード」	10p
< From the Editor > 景気は本当に強いのか？	12p

特集：米国政治の転換点か？

以下は、国際情勢研究会編「紀要」に寄稿した拙稿「2006年中間選挙は米国政治の転換点となるか？」の全文です。2001年9月11日からの「テロとの戦い」という長い物語において、米国政治は「起承転結」の「転」の段階を迎えているのではないかと本誌で何回か触れたこの仮説を、多少なりとも秩序だって説明してみようと試みたものです。

昨年末に書いたものなので、情報がやや古くなっていることをお断りしておきます。

(1) はじめに

米国における中間選挙は、普通は投票率が低く、地味な存在である。有権者は政党よりは候補者本位で判断するし、問われる政策も地元に着したテーマであることが多い。ゆえに政治の流れの中で、重大な役割を果たすことはあまりない¹。それが2006年の中間選挙では、イラク戦争という国政レベルのテーマが争点となり、候補者よりも政党が選ばれ、上下両院における与野党逆転という劇的な結果がもたらされた。このことは2007年以降の米国政治に、重大な影響を与えることになるだろう。

少し長い目で振り返ってみると、2001年1月に発足したブッシュ政権は、半年後の「9/11」同時多発テロ事件という国家的な危機に直面し、その直後には90%という史上最高の支持率を記録した。そこからブッシュ政権は、2003年3月のイラク戦争に向かって突き進む。この間、多くの疑義が寄せられたものの、開戦までの道のりはほとんど一本道であった。

¹ 1994年の「ギングリッチ革命」が有名だが、それ以外の例はあまりない。

そしてその後のイラク情勢は、多くの人が懸念していた通りの展開となる。その後も泥沼化するイラクという問題は、常に米国政治の最重要課題であり続け、2004年の大統領選挙においては国論を二分するテーマとなった。

2005年にはイラクで3回の選挙が行われ、新しい憲法も制定された。これでイラクの民主化が成功し、治安が安定すれば、米国の関与は成功だったということになっただろう。しかしイラク国内では宗派対立と部族間抗争が激化し、ほとんど内戦状況となっている。それに付随して米軍の犠牲が拡大するとともに、イラク政策への内外の批判が高まっている。しかしブッシュ大統領は、「勝利まで撤退しない」と強硬な姿勢を貫いている。

06年の中間選挙は、こういった長い物語の転機となったかもしれない。すなわち、「テロリズムの挑戦と戦う米国」という筋書きに、仮に「起承転結」があるとすれば、そろそろ「転」にさしかかっているのではないか。

米国外交は、ときどき周囲をあっと驚かせるような大転換を遂げることがある。2007年からの2年間は、そのような要注意期間といえよう。本稿では今後の米国政治を予測する上から、06年の中間選挙の位置付けを検証してみることにしたい。

(2) 06 中間選挙の推移

21世紀に入ってから米国の選挙は、「そうは言っても共和党は強い」と予測しておけばまず外れない、という状況が続いてきた。共和党の強さとは、まず米国社会の保守化現象が背景にあり、それに対応する共和党指導部の戦略の巧みさがあり、さらに草の根レベルの動員力であるとか、ゲリマンダー（選挙区割り）による有利さなど、いくつかの構造的な要因に基づいている。民主党がこうした不利を跳ね返して勝利することは、なかなか難しいと思われていた。

2006年の中間選挙では、「もしも今日が投票日だとしたら、どちらの政党に投票しますか？」というジェネリック・ポットと呼ばれる世論調査が多用されたが、夏時点で民主党は共和党を10%程度リードしていた²。それでも与野党逆転のためには、民主党は上院で6議席、下院で15議席を増やす必要があり、議会選挙における現職議員の再選率の高さを考えれば、上下両院での逆転はなかなか厳しいハードルであるといえた³。

しかし10月に入ってから、2つの事件が大きく状況を塗り替えていく。ひとつはイラク情勢の急激な悪化であり、この月の米兵の死者数は100人を超えた。もうひとつは9月末に発覚したマーク・フォール - 下院議員による「少年愛」メール事件である。次元の低いスキャンダルであったとはいえ、これまですでに多くの不祥事や金権腐敗にまみれていた

² 各世論調査機関のGeneric Congressional Voteを集計するウェブサイトも誕生した。

http://www.realclearpolitics.com/polls/archive/?poll_id=14

³ ネット上で賭けを行う“intrade.com”では、8月時点の中間選挙の予測は「上院は共和党の多数維持観測が75%、下院は民主党がややリード」となっていた。

共和党にとっては「最後の一撃」となった。特にこれまでブッシュ政権を支えてきた宗教右派、もしくは社会的保守と呼ばれる人たちが、共和党を見離すきっかけとなったのは大きかった。

11月7日の選挙結果により、民主党は上下両院で多数を得て、向こう2年間の議会の支配権を握ることになった。ここ数年、共和党議会はブッシュ政権の提案を無条件で承認する「ラバー・スタンプ」であると呼ばれていたが、2007年以後は民主党議会とブッシュ政権の間に緊張関係が生まれることになる。同時に民主党は、ブッシュ大統領が指名する閣僚や最高裁判事、大使などの任免に対する拒否権を得た。また今回の勝利は、民主党にとって21世紀初めのものであったことも意義深い。

ブッシュ大統領は、投票日の翌日には事実上の敗北宣言を行い、謙虚な姿勢で選挙結果を受け入れた。言葉だけではなく、評判の悪かったラムズフェルド国防長官を更迭して、路線転換を明確な形で示した。内心はともかく、大統領として残り2年の任期を有意義に過ごすためには、やむを得ない妥協と言える。

ブッシュ大統領の立場になって考えてみれば、2006年中間選挙には向こう2年間の政治生命が懸かっていた。そして大統領が2期8年を務める場合、最後の2年間は持つ意味はけっして小さくはないのである。

合衆国大統領が、2期8年の任期をフルに務めあげることが、それだけでかなりの価値がある出来事である。第2次世界大戦後に限れば、2期8年の任期を完走したのはアイゼンハワー、レーガン、クリントンの3人しかいない。そして2期目の残り2年間ともなると、得てしてスキャンダルが起きたりして政権の求心力は低下するものだが、大統領本人にとってはもはや「次の選挙」がなくなるだけに、本当に自分がやりたいことに打ち込めるチャンスの2年間となる。

こういうとき、最後は外交で歴史に名を残そうとするのが、歴代大統領の常である。近い例でいえば、レーガンは対ソ軍縮に打ち込み、1987年12月に地上配備の中距離核を全廃するINF条約を締結し、冷戦終結の流れを決定的なものにした。クリントンは中東和平に政治生命を賭け、2000年7月のキャンプデービッド会談では合意の一手前までこぎつけた。対ソ軍縮にせよ中東和平の仲介にせよ、いかな米大統領といえども、おいそれと取り組める仕事ではない。たまたま大きな政治課題が大統領の「ラスト2年」に巡り合わせたお陰で、ほかの仕事を犠牲にしても、思い切ったチャレンジが可能になったわけである。

2007年から08年にかけて、ブッシュ大統領にも同様な機会が訪れることになる。しかし議会での優位を奪われたことにより、その可能性はきわめて低くなった。しかも2008年になれば、米国政治の関心は大統領選挙に向かう。大統領として、実質的に方向性を示すことができるのは、少なくとも内政面では向こう1年だけとなる。

ブッシュ大統領のみならず、勝利後の議会民主党も謙虚で協力的な態度を見せている⁴。

⁴ ナンシー・ペロシ新下院議長は、選挙期間中の「何でも反対」路線を転換し、責任ある多数党として慎重で

与野党が協調ムードにあることから、新年度の議会では両党が合意しやすい最低賃金の引き上げ、移民問題、政治倫理などが優先課題になるだろう。環境・エネルギー問題についても、米国民の関心が高まっており、今後の政策課題になっていく可能性がある。

これまで党派色が強かった米国政治に、期せずして和解ムードが生じていることは望外の展開と言える。とはいえ、こうした「ハネムーン」は、双方がともに2008年の大統領選挙を意識しているからでもある。

今後、次の選挙を意識する動きはじょじょに強くなっていくはずである。その過程では共和党、民主党がともに支持基盤となる有権者を意識せざるを得ず、党派的な動きが再燃してくるだろう。両党がともに、「この国がうまく行かないのはあいつらのせいだ」と後で言いたいから、今は敢えて行儀よくしているという面は否定できない。中間選挙を契機とする党派色の解消は、果たして本格的なものなのか、それとも一次的な現象に過ぎないのか。ここは議論の分かれるところであろう。

(3) イラク政策の転換は可能か

中間選挙で示された民意は、イラク問題はもうウンザリだということであった。ブッシュ政権は「このまま勝つまで続ける」という一本槍であるが、それではあまりにも犠牲が大きく、先の見通しも明るくない。議員の中には「即時撤退」を求める声も増えているが、米軍がいなくなった後の中東がどうなるかを考えれば、いささか無責任な意見と言わざるを得ない。国民としても、こんなに魅力のない二択問題を迫られては、嫌気が差すのも無理がないところで、どこかで落とし所を見出さなければならない。

そこへタイミングよく、米議会の諮問によりイラク政策を検討していた超党派の「イラク研究グループ」(ISG:別称ベーカー・ハミルトン委員会)が、12月6日に報告書を発表した。提案の柱は2つあり、「駐留米軍の目的と規模の見直し」という軍事面と、「イラン、シリアとの対話」という外交面である。具体的には、「2008年3月までに、約15万人の兵力のうち、ほぼ半数を段階的に撤退」と提案している。

ISG報告書に対しては賛否両論が飛び交っているものの、出口の見えないイラク問題において、従来の路線を軌道修正するチャンスが到来していることは間違いない。逆説的な表現になるが、中間選挙に負けたからこそブッシュ政権には方向転換する大義名分ができたといえる⁵。逆に共和党が中間選挙で勝っていれば、イラク撤退は早くても2008年以降ということになったはずである。

ブッシュ大統領が「段階的撤退」に同意するかどうかは、本稿執筆時点では不透明であ

現実的な政策を提案するようになっている。

⁵ 2004年の大統領選挙において、英「エコノミスト」誌はブッシュ大統領ではなくケリー上院議員の支持を宣言したが、その理由として「イラク戦争を間違いと認めているケリーならば、中東政策で新しいスタートを切れる」ことを挙げていた。

る。任期が残り2年となり、「歴史に名を残す」ことを意識し始めたブッシュ大統領は、どちらの道を選ぶのか。土壇場で方向転換し、せめて2008年の選挙の争点を「イラク抜き」にすべきなのか。それとも初志を貫徹して後世の評価を待つべきか。正直なところ、確率は半々といったところだろう。

ISG報告書に接し、ブッシュ大統領は「イラクからの美しい出口(a graceful exit)がある、という考え方には現実味がない」と漏らした。かつてベトナム戦争時には、ニクソン大統領とキッシンジャー補佐官が「名誉ある撤退」(an honorable retreat)のために知恵を絞った。イラクではどうか。「出口」はどこかにあるだろうが、それはおそらく「美しい」ものではないはずである。

(4) 米国政治二極化の深淵

最近の米国政治においては、党派色の強まり(Partisanship)あるいは二極化(Polarization)と呼ばれる現象が強まっている。このことには、いささかの歴史的経緯がある。

民主党側の遺恨は、2000年選挙で「勝利を盗まれた」ことに由来する。ブッシュ大統領を厳しく批判したマイケル・ムーアの映画『華氏911』が、フロリダ再集計のシーンから始まるのは象徴的である。

これに対する共和党側の屈辱としては、「あのクリントン大統領を弾劾に追い込めなかった」という1998年の失敗がある。共和党側が「ABC(Anybody But Clinton) = クリントン以外なら誰でも」と力を込めた結果が2000年選挙であり、民主党側が「ABB(Anybody But Bush) = ブッシュ以外なら誰でも」と雪辱を期したのが2004年選挙であった。しかしその結果は「憤兵は敗る」⁶という言葉通りとなり、ブッシュ大統領は予想外の大差でケリー上院議員の挑戦を退けた。

2004年の大統領選挙は、早い時期に「ブッシュ支持」と「ケリー支持」が固まってしまい、残り少ない無党派層をめぐって両陣営が争うという重苦しい戦いであった。しかも結果は、全米がレッドステーツ(共和党支持州)とブルーステーツ(民主党支持州)にくっきりと色分けされるという結果となった。

なぜこのような状況が起きたのか。そこにはいくつかの構造的な要因があると考えられる。以下、3つの視点から「二極化」(Polarization)の理由を考えてみる。

選挙制度の問題

ひとつは選挙制度の問題である。米国は小選挙区、二大政党制の本来であり、この

⁶ 『漢書』列伝第四十四「魏相・丙吉伝」に、「小故を争い恨み、憤怒に忍びざる者、これを忿兵という。兵の忿(いか)る者は敗る。」とある。「戦いに臨む者はクールでなければならない」という教訓である。

制度の下では、最悪、49%の「死に票」ができてしまうが、それでも「強い与党 = 政府」ができることが最大のメリットである。しかし、政党が保守、リベラルのどちらかの極に偏った場合、いちばん数が多い中間層（穏健派）を取り込めないで、多数を取るためには中道に歩み寄りなければならない。結果として、二大政党は政策では大差のない存在になる、というのがこれまでの常識であった。

しかし米国の議会選挙は、ゲリマンダーなどの事情でほとんどが「無風区」になってしまっている。2004年選挙では、激戦区と呼ばれたのは、上院35議席中10議席、下院435議席中の36議席程度に過ぎなかった。それ以外のほとんどは無風区、つまり党の候補者となった瞬間に、ほとんど当選が決ってしまうのである。

こうなると事情は変わってくる。議員の目標は「党の予備選挙に勝つこと」に絞られる。党内の支持を得るためには、右寄りないしは左寄りの極端な主張を訴えなければならない。かくして党派色の強い政治家が増えるのである。

とくに共和党議員の中では、過激な保守思想の持ち主が増えている。昔の共和党には財政保守主義という言葉があり、財政赤字を嫌う伝統があった。ところが94年のギングリッチ革命以後は、減税こそが善であるという財政タカ派が増えている。政府などという野獣は、放っておけば無駄なプログラムを拡大してしまうのだから、カネの入り口を縛ってしまい、野獣は飢えさせるくらいがちょうどいい、という。つまり財政赤字は忌むべきどころか、多々ますます弁ず、というのである。

逆に「穏健派の共和党議員」は極端に少なくなってしまった。1980年代までは、ジョン・ハイツ上院議員（ペンシルバニア州）のように、東部出身で見るからにお金持ちというロックフェラータイプの上院議員が一大勢力を築いていたものだが、最近では共和党の主流派を形成しているのは南部の保守的な議員たちである。06年の中間選挙でも、ブッシュ大統領に対して批判的な共和党の穏健派、リンカーン・チェイフィー上院議員（ロードアイランド州）が議席を失っている。

民主党側にも同様な構図がある。04年の大統領選挙予備選の序盤戦において、主役となったのは歯切れ良くイラク戦争を批判したハワード・ディーン・バーモント州前知事だった。06年の中間選挙においても、「反戦プロガー」たちがイラク戦争に反対する候補者を担ぎ、予備選で旋風を巻き起こしている。

メディアの問題

政治家だけではなく、世論自体も保守とリベラルに二極化している。その背景にはメディアの事情も加わっている。

マルチメディア時代が到来し、インターネットのような情報伝達手段が誕生することで、人々の意見は多様化する、ということが従来から言われてきた。しかし実際には、メディアの多様化は、人々の意見を単純な二極構造にしてしまっている。

メディアが多様化したことで、人々は「自分の好みに合う」媒体を選択するようになった。保守派であれば、リベラルな三大ネットワークからではなく、フォックスニュースで情報を得る。逆にCNNは、「クリントン・ニュース・ネットワーク」と呼ばれるほど民主党寄りとされる。保守派の論客、ラッシュ・リンボーの過激なラジオ・トーク番組を聞く人口は、全米で2000万人にも達するという。「耳に心地よい」意見を聞きたいという需要が、こうした番組を成立させている。そして似たような考え方の持ち主が増えていく。

この傾向は、インターネットのような新しい情報伝達ツールにおいてさらに顕著なようだ。ブログや掲示板など、ハイパーリンクでつながれた仮想空間は、うまく使えば非常に効率の良い議論の場となる。が、実際にネット上で行われている政治や選挙関連の議論の多くは、日本の巨大掲示板「2ちゃんねる」などの掲示板での議論と同様に、非常に党派色の強いものである。

インターネット上での議論は、どうしても刺々しいものになりがちだ。まず、書き言葉は話し言葉よりも過激になる。ほとんどは匿名で、相手の顔も見えない状態で、主に深夜に行われる書き込みは、互いに気配りを欠いた物言いとなる。さらに議論に勝ちたい、反対派を沈黙させたいという誘惑が、双方の批判を無意味にエスカレートさせていく。

かくして議論を深めるというよりは、分かりやすいキャッチフレーズの応酬が多くなっていく。いや、そもそも頭を使う必要さえない。「コピペ」と呼ばれる手法で、誰かの気の利いた意見を切り貼りすることで、議論に参加したような気になることもできる。ここまで来ると論争は知的な作業というよりも、「赤勝て、青勝て」の単なるスポーツになってしまう。

近年、ビル・クリストルやロバート・ケーガンのようなネオコンの議論が、大きな影響力をもつようになった原因の一つは、彼らの文章の読みやすさにあるのではないかと筆者は考えている。彼らは敵味方を峻別し、分かりやすい比喻で状況を戯画化し、敵方を容赦なく罵倒する。実にネット向きの文体であり、時代の雰囲気にも適合したスタイルである。

2004年の敗戦後、民主党支持層の間では「ネットルーツ」と呼ばれる反戦派プロガーたちが影響力を増している。彼らをもっとも嫌うのは、党内左派から中道に歩み寄り、安全保障政策ではイラク戦争を支持しているヒラリー・クリントン上院議員である。ネット上の世論は良くも悪くも「ピュア」であり、現実と妥協することを嫌う。

かくして分かりやすい議論が幅を利かせ、世論の党派色は強まっていく。こういった二極化現象は、日本から見ても「明日はわが身」と感じられないだろうか。そうだとしたら、日本政治もまた「党派色」や「二極化」の罠にはまりつつあるといえるだろう⁷。

ブッシュの問題

⁷ 靖国参拝問題や歴史認識に関する議論などは、多分にその感が強い。

3 点目に、ブッシュ大統領の政治スタイルの問題を指摘できよう。

テキサス州知事時代（1995～2000年）のブッシュは、民主党優位の州議会と上手に折り合いをつけ、超党派の議会運営を得意としていた。しかし大統領就任後は大型減税や新エネルギー政策の策定など、保守的な政策を次々と打ち出していく。

しかもその後の「9/11」同時多発テロ事件は、米国政治に一種の緊張状態をもたらす。米国が外敵の侵略を受けるという事態は、1941年の真珠湾攻撃以来のことであった。また、米国の中枢ともいべきワールド・トレード・センターとペンタゴンが、ハイジャックされた旅客機の突撃を受けたことにより、国民が受けたショックは深かった。そしてブッシュ大統領は国難における強い指導者としてのイメージを固め、その後は大統領に反対すること自体がタブー視されていく。こうした国内状況では、「反ブッシュ」感情は表面的には覆い隠され、かえって根の深いものになっていく。

ブッシュ大統領は、よくレーガン大統領と比較される。ともに保守的な考え方の持ち主であり、草の根の保守派に受けがよいところも似ている。しかしはっきりと違う点もある。レーガンは大風呂敷で、何でもかんでも自分の味方に引き入れてしまうような懐の深さがあった。ブッシュは自分の考えに近い人だけを大事にして、味方を固めて敵を黒倒し、最後は「一票差でも勝ち」は勝ち」といったところがある。従って、レーガンは敵を作らなかったが、ブッシュは敵を作る。リベラル派、反グローバル派、イスラム教徒、環境重視派、反戦運動家といった人々が、次々とブッシュを嫌うようになる。一度嫌いになってしまった人たちは、なかなか考えを変えてはくれない。ゆえにブッシュの政治スタイルは、いつかどこかで限界に行き当たることになる。

ことにイラク戦争の是非に関する議論は、米国民を深い懐疑に陥らせることになった。米国の歴史を俯瞰すると、この国が何か重大な挑戦を受けたとき、ある種の「行き過ぎ」をやってしまうことがある。真珠湾の後には「日系人の強制収容」があったし、冷戦時には「赤狩り」があった。そして「9/11」の後には、イラク戦争が行われたのである。

イラク戦争におけるバグダッド陥落から、ほぼ2ヵ月後の2003年6月4日、トマス・フリードマンはニューヨークタイムズ紙に”Because we could”というコラムを寄稿し、イラク戦争の「本当の理由」を以下のように語っている（拙訳）。

けっして語られることのない「本当の理由」とは、9月11日後の米国はアラブ世界の誰かを叩きのめす必要があり、それがアフガニスタンでは不十分だったということだ。そこにテロのバブルがあり、西側の開かれた社会にとって脅威であるからには、終わらせる必要があった。テロリストが貿易センタービルに飛行機をぶつけ、イスラム牧師がそれを是認し、政府系新聞が彼らを殉教者と呼び、そんな彼らに信者が募金し、なおかつ自爆テロは西側とアラブ世界の格差を埋めると言う過激派がいた。我らは軟弱であり、向こうは死を覚悟していた。

こんなテロを終わらせる唯一の方法は、米兵がアラブ世界のど真ん中に行き、テロを防ぐためなら殺すことも死ぬことも恐れない、と分からせることであった。サウジアラビアを叩い

てもよかったが、我らがサダムを叩いたのは、単にそれが可能だったからに過ぎない。

身も蓋もない言い方であるが、イラク戦争についてこれほど正直な「本当の理由」はまたとないだろう。

このような「行き過ぎ」をやってしまったブッシュ大統領に対し、責任を問う声が出るのは当然であるが、その一方で、拳国一致に近い状態でこの戦争を支持してしまった米国民が、ある種のやましさを感じていたとしても不思議はない。こうしたアンビバレンツな心理状態が、「ブッシュ支持対反ブッシュ」の対立を根深いものになっているのではないだろうか。

(5) 二極化政治の曲がり角

2006年の中間選挙の教訓は、米国民がイデオロギー的な対立にはもう飽き飽きしていることであった。それでは、米国政治の二極化は本当に転機を迎えているのだろうか。筆者はその可能性が高いと考えている。

なんとなれば、二極化の原因となった3つのファクター、「選挙制度」「メディア」「ブッシュ」のすべてにおいて、06年中間選挙は重要な変化の兆しを示しているからだ。

選挙制度：民主党の中道寄り戦略が功を奏し、逆に共和党の保守系有力議員が多く落選した⁸。そして2008年大統領選においては、共和党ではジョン・マケイン上院議員、ルディ・ジュリアーニ元ニューヨーク市長といった党内穏健派が有力候補とされている。他方、民主党側でもヒラリー・クリントン上院議員という中道派が先頭ランナーとなっている。2008年の大統領選挙は、現時点で予測するのは早過ぎるものの、共和党右派、民主党左派の候補者たちは今のところ有力視されていない。後で揺り戻しがあったとしても、2006年中間選挙が「二極化」の流れを止めたことは間違いがなさそうだ。

メディア：今回の選挙において、反戦派ブロガーなどの「ネットルーツ」は、民主党中道派のリーバーマン上院議員がブッシュ政権に近過ぎると批判し、コネチカット州予備選挙で対抗馬のラモント候補を応援した。このため、かつて民主党の副大統領候補にもなったリーバーマンが、予備選で落選するという意外な展開となった。しかし、リーバーマンは無所属候補として立候補し、見事に本選挙でラモントを破って再選を果たす。現実主義者を支援する「グラスルーツ」(草の根)が、過激な意見を持つ「ネットルーツ」を破ったことは、今後の米国政治を見通す上で重要なシグナルを送っているといえよう。

⁸ ジョージ・アレン上院議員(バージニア州)、リック・サントラム上院議員(ペンシルバニア州)など。

ブッシュ：2007年以降、ブッシュ大統領が中道寄りに転換するかどうかは、前述の通り予測しがたい。が、仮にブッシュの大統領就任から「9/11」までの頃のように、「保守的な主張を展開するが、最後は柔軟に妥協を図る」政治スタイルに回帰すれば、議会民主党の柔軟姿勢もあいまって、現状の和解ムードを継続することが可能となるだろう。イラク問題についても、大胆な軌道修正が行われるのではないかと。

それでは、ブッシュ大統領の強硬姿勢が変わらない場合はどうなるだろうか。おそらくその場合は、2008年に「中道派」(民主党、共和党を問わない)の大統領が誕生することによって、米国政治の軌道修正が完了するだろう。いずれにせよ、「二極化」の出口は近いのではないだろうか。

繰り返しとなるが、国難に直面したとき、米国は得てして「行き過ぎ」をやってしまう。ときには外国に対して相当に不正と思われるような行為も犯すし、この間、他国の忠告や抗議には耳を貸さない。しかし、米国政治がそこからの復元力を有していることも、過去の歴史が示しているところである⁹。時間はかかるものの、最後は米国人がみずから誤りを修正するのである。

2001年から始まった「テロリズムの挑戦を受ける米国」という物語は、「国内政治の二極化」という副作用を伴いつつ、イラク戦争という「行き過ぎ」を生んだ。だが2006年の中間選挙を契機に、物語は収束方向に向かうのではないかと。

かかる予測は、現時点では時期尚早な「予断」といえるだろうが、筆者は「転換点はすでに過ぎた」ことを前提として、今後の米国政治観察を続けていきたいと考えている。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Carry on living dangerously”

「危険な円キャリートレード」

Finance and economics

February 10th 2007

* 円安の原因は円キャリートレードにあり。評価はいろいろに分かれるようですが、”The Economist”誌の推奨策は「日本政府が介入せよ」だそうです。

< 要旨 >

先週、円は対ユーロで最安値を更新し、実効レートでも1970年以来最低となった。が、2/9～10にエッセンで開かれるG7会合で、円の討議に時間が割かれるとは思えない。

米欧の政策当事者の思惑は一致していない。欧州は円高を望んでいる。本誌のビッグマック指数でいっても、円はユーロに対して4割過小評価されている。米国の自動車大手も、

⁹ 拙著『アメリカの論理』（新潮新書）P183以降を参照。

円安で日本車が不当に安いと不満がある。とはいえ、日米の政府は問題と見なしていない。ポールソン米財務長官は、円安はファンダメンタルズを反映しており、心配しないと言う。むしろ中国こそ派手な介入による為替操作が糾弾されている。

ポールソンは近視眼的だ。日本が介入をしていないにせよ、円は調整不良である。世界最大の経常黒字を持ち、低インフレである国の通貨は強くなるべきだ。日本経済の昨年は推定で2.3%成長であり、今年も同様なペースが続く。低金利や円安はもう必要ない。

日銀は政府の圧力に負けて1月には金利を据え置いた。しかし2月15日に発表される06年10-12月期GDP速報値は年率3.5~4.0%と見込まれ、翌週の利上げにはゴーサインが出るだろう。今週のG7会合はかかる動きを後押しすることができる。

ここ数ヶ月の円安はキャリートレードによって加速された。低利で円を借りて、米債や豪債、新興国の債務など高金利商品を買う行為を指す。こうして円が売られて円安が進むのだ。しかし円高が進めば、借り入れコストが上がるので金利差は吹っ飛ぶ。理屈から言えば、キャリートレードが儲かるはずはない。二国間の金利差は調整され、低金利国の通貨は上昇するはずだ。しかしキャリートレードはこの関係を逆転させてしまう。より多くの投資家が参加することで、ゆがみは拡大してしまうのだ。

キャリートレードの規模は分からない。邦銀による外国人向けの貸し出し拡大の兆候はなく、せいぜい2000億ドルとの推計がある。だがヘッジファンドは円を借りる必要はなく、通貨スワップやオフバランスで統計をごまかせる。シカゴ先物取引の円先物ショート of the 規模からすると、キャリートレードの規模は1兆ドルに達するという見方もある。

日本の家計部門も、高い金利を求めてニュージーランド国債などに資金を向けている。これらの資金は、市場が荒れても逃げないだろう。が、ヘッジファンドは素早く円のポジションを解消して逃げるはず。このことが中央銀行を不安にさせている。日銀の利上げがゆっくりであれば、キャリートレードは続くと市場は見ている。金利が2%程度上がれば取引は解消に向かうだろうが、それが1年やそこらで進むとは誰も思っていない。

巻き戻しはむしろ、為替市場の変動によって生じるかもしれない。1998年のケースがそうだ。ロシアのデフォルト、LTCM破綻の後で、日本政府は銀行への資金注入計画を発表し、わずか3日間で円は13%も上昇した。日本経済にとって良く、米国にとって悪いニュースが同時に起きた場合を考えるといい。円の上昇がキャリートレードの巻き戻しを進め、米国の金利上昇がリスクを高める。1998年当時よりもレバレッジは高まっているだろう。

G7がキャリートレードを懸念すべきなのは、円の調整不良が世界経済を歪めているからである。それはグローバルな流動性過剰と資産価格バブルをもたらしている。そして米英豪といった経常赤字国のファイナンスを容易にしている。

日本は2~3年前に積み上げた9000億ドルの外貨準備を有している。日本の財務省は円買い介入すべきではないのか。金融市場は動揺するかもしれないが、円安を放置しておけば、激しい反動の怖れはじょじょに大きくなる。

< From the Editor > 景気は本当に強いのか？

今週 15 日に内閣府が発表した 2006 年 10 - 12 月期の実質 GDP 速報値は、年率 4.8% という高いものでした。テクニカルな話ですが、四半期 GDP は「前年同期比」ではなく「前期比」で発表されますので、前回の 7 - 9 月期が低かった手前、10 - 12 月期が高くなるのは当然のこと。とはいえ、さすがに 4.8% は市場予測を大きく上回りましたから、来週 20 - 21 日の金融政策決定会合では、利上げの可能性がやや高まったかもしれません。

しかし、「昨年 10 - 12 月期の成長率が高かったから利上げ」では、“Backward Looking” になってしまいます。そもそも「前期比」ベースが今後も続くことを考えれば、前回の反動から足元の 07 年 1 - 3 月期が弱含むことは必定です。やはり金融政策にとって重要なのは“Forward Looking”でしょう。

そこで気になるのが、足元の「暖冬と春闘」です。

暖冬の影響は、電気やガスの消費量から冬物衣料の売上げ、果てはスキー場などまで幅広く及んでおり、ことによれば今年夏には全国各地で水不足が起こるといふ懸念さえあります。そもそも昨年の 7 - 9 月期の数字が悪かったのは、冷夏などによる個人消費の不振が原因ですから、天候恐るべしといえましょう。

春闘とはいえば、経営側としても大盤振る舞いには程遠く、業界で足並み揃えてベア復活という感じではありません。昨今の労働市場では、賃上げの恩恵が及ぶのはもっぱら「正社員」という点も注意が必要でしょう。企業部門から家計部門に資金が行きわたるには、まだまだ時間がかかりそうに見えます。

結局、四半期ごとのデコボコはあるものの、景気は今まで通りの「牛歩ペース」で、2% 前後の成長路線が続くのではないのでしょうか。これは日本だけではなく、先進国経済全体に共通することですが、米国で 3%、欧州は 2% 前後の成長が続き、景気過熱もない代わりに景気後退もない。英国などは 1992 年から 14 年連続で経済成長が続いている。まるで冷夏と暖冬を繰り返す今年の天気のようなのです。

こんな生暖かいペースの景気拡大が続くとすれば、利上げのタイミングはさぞかし悩ましいことでしょう。さて、来週の日銀の決断やいかに。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com